

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		110403		担当部課	110400	2998-9180		
事業コード		我が家の耐震診断・耐震改修補助事業		建設指導課				
110403				グループ	指導グループ			
開始年度		19	年度	終了年度	年度			
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	なし		根拠法令				
	関連・類似事業	我が家の耐震診断相談会		建築物の耐震改修の促進に関する法律 我が家の耐震診断補助金交付要綱 我が家の耐震改修補助金交付要綱				
	総合計画の体系	章	街づくり	節	住宅・住環境	基本方針	安心・安全で良好な住宅や住環境整備の推進	
事業開始の背景	平成17年、国の中央防災会議により建築物の耐震化緊急対策方針が決定、また、同年に起きた耐震偽装事件等を受けて、本市としても、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境の整備を促進するため、平成19年度から我が家の耐震診断補助事業を開始した。平成21年度策定の所沢市建築物耐震改修促進計画における住宅耐震化率90%を目標とすることとし、我が家の耐震診断補助事業とあわせて平成22年度から我が家の耐震改修補助事業を開始した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	国の基本方針及び改定埼玉県建築物耐震改修促進計画に示された住宅耐震化率95%を達成するため、耐震改修の促進を図る。なお、現在、所沢市建築物耐震改修促進計画について見直し作業中である。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	平成 26 年度	平成 27 年度		
	・昭和56年5月31日以前に建築された住宅等:戸建、兼用、長屋、共同(全棟数26,200) ・昭和56年6月1日以降に建築された共同住宅(全棟数3,400)				29,600	棟	27,200	棟
事業の具体的な内容及び実施方法								
平成27年度								
建築物	耐震診断(S56.5.31以前) 戸建、兼用(所有または居住) 木造の長屋、共同住宅(所有) 非木造の長屋、共同住宅(所有) 建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第1号に規定する建築物(所有) 建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号に規定する建築物(所有)		耐震改修(S56.5.31以前) 戸建、兼用(所有または居住) 長屋、共同住宅(所有) 特定 既存耐震不適格建築物(所有)		構造再チェック(S56.6.1以降)			
補助額	診断費の3分の2(上限5万円) 診断費の3分の2または住戸数×2万円のいずれか低い額(上限20万円) 診断費の3分の2または住戸数×5万円のいずれか低い額(上限100万円) 診断費の3分の2(上限100万円) 診断費の3分の2(上限200万円)[重要路線は診断費の6分の5(上限250万円)]		改修費の23%(上限30万円) 改修費の23%または住戸数×20万円のいずれか低い額(上限300万円) 改修費の23%(上限200万円)		構造再チェック費の2分の1(上限15万円)			
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			13,250	13,250	700		
	決算(見込み含む)			841	2,490			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	1.14 人	9,942	0.60 人	5,196			
	事業費合計			10,783	7,686			
財源内訳	一般財源			10,363	7,491	700		
国・県支出金			420	195				
その他()								
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	我が家の耐震診断相談会での相談件数	年間2回開催(1回30件まで)の相談件数	件	20	31	60	60
	補助実績棟数	耐震診断 + 耐震改修	棟	11	20	40	40	
	ホームページアクセス件数	年間延件数	件	3,609	3,573	4,000	4,000	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	耐震診断・耐震改修補助実績件数	耐震診断・改修補助利用棟数/耐震診断・改修補助利用目標棟数	棟	目標値 60	44	40	40
	実績				11	20	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	18	45	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	耐震相談会において、耐震診断・耐震改修の補助金について説明を行うブースを設けたことにより、相談会参加者の補助金の利用が増えた。			本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築35年を超える建築物となり、改修すべきか、建替え・売却等すべきか選択が必要な時期にあたることや、所有者及び住民も高齢化し、改修を行うべきか判断が難しい時期に来ていることも理由として挙げられる。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	耐震に関する周知を図り、住宅等の耐震化を促進することが必要であるため。		
	評価		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	共同住宅等の大規模なものは、耐震診断補助の申請を受けたものに対し耐震改修分の費用を予算化する方針としたが、現在、耐震診断補助の申請が出ていないため、平成28年度は予算化していない。		
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	市町村建築物耐震改修促進計画については、都道府県建築物耐震改修促進計画に基づき定めるものであるが、H27年6月に埼玉県の促進計画が公表されたことから、これに基づき、現在、所沢市建築物耐震改修促進計画の見直し作業を行っている。			平成28年度以降については、国は住宅、建築物の耐震化目標を95%と設定しており、これを受け、埼玉県建築物耐震改修促進計画も新たに改定されたことから、本市においても目標を95%に設定して、事業推進を図るものとする。				
	評価日	H28.7.1	評価者職氏名	建築指導担当 森沢 清行				
環境影響	有益な環境影響	5-2安心な都市空間の整備		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無	
						緊急事態	無	